

平成23年度 決算概要

平成23年度における我が国経済は、東日本大震災の影響に伴う経済活動の停滞や、電力供給不足の問題に加え、急激な円高・株安の進行、欧州債務危機などの懸念材料が重なり、景気の先行きは不透明な状況にあります。その後、震災後の生産活動の一部に持ち直しの動きが見られ、企業収益も回復傾向を示してきた他、年初からの円高修正・株価の上昇など、若干明るい兆しも見えてきましたが、依然予断を許さない状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県・神奈川県の地域経済におきましても、景況感は厳しいものがあります。

このような状況下、当行では、第8次中期経営計画『TRY』の基本方針である「お客様中心主義の定着とステップアップ」に努め、中小・零細企業の皆さまへの支援体制の充実や、お客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました結果、次のような成果を収めることができました。

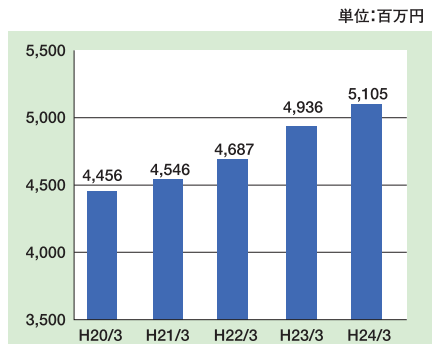
預金の状況～期末で初の5,000億円を突破～

預金残高 5,105億9百万円

前期比 +169億1百万円 3.4%増加

年金関連定期預金「パースデー」等の年金関連サービスや、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」、また、店周のお客様向け商品「CS定期預金」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、個人預金を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、預金残高は、前期比169億1百万円3.4%増加の5,105億9百万円と期末で初の5,000億円を突破し、うち個人預金は前期比142億78百万円3.9%増加の3,767億56百万円となりました。



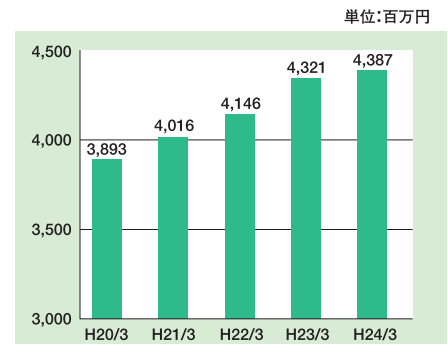
貸出金の状況

貸出金残高 4,387億94百万円

前期比 +66億20百万円 1.5%増加

地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、貸出金残高は、前期比66億20百万円1.5%増加の4,387億94百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は、前期比70億93百万円1.7%増加の4,049億41百万円、貸出金に占める割合は、92.2%となりました。



収益の状況

■ 経常収益	129億52百万円	前期比	+29百万円	0.2%	増収
■ 経常利益	9億16百万円	前期比	▲6億69百万円	42.2%	減益
■ 当期純利益	3億15百万円	前期比	▲4億69百万円	59.7%	減益

経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金の増加等により、前期比29百万円増収の129億52百万円となりました。

経常費用は、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少した他、経費の削減に努めましたが、有価証券関係費用の増加等により、前期比6億90百万円増加の120億35百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比6億69百万円減益の9億16百万円となり、当期純利益は、繰延税金資産の取崩しに伴う税金費用の増加等により、前期比4億69百万円減益の3億15百万円となりました。

■ 資金利益	100億22百万円	前期比	+2億33百万円	2.3%	増益
■ コア業務純益	29億49百万円	前期比	+2億23百万円	8.1%	増益

地域金融機関として、お客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的に推進してきた結果、預貸金ともに順調に増加し、資金利益(資金運用収益-資金調達費用)は、前期比2億33百万円増益の100億22百万円となり、過去最高益を更新しました。

また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益(業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益)は、資金利益が増加した他、経費の減少等により、前期比2億23百万円増益の29億49百万円となりました。

5年間の主要な経営指標等の推移

		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	13,783	12,819	13,122	12,922	12,952
経常利益	百万円	1,701	614	2,073	1,585	916
当期純利益	百万円	553	386	744	785	315
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	30,978	27,896	31,758	30,909	32,011
総資産額	百万円	486,998	492,022	514,971	539,236	560,679
預金残高	百万円	445,680	454,683	468,726	493,607	510,509
貸出金残高	百万円	389,392	401,614	414,680	432,173	438,794
中小企業等向け貸出残高	百万円	356,240	370,828	383,833	397,848	404,941
中小企業等向け貸出比率	%	91.48	92.33	92.56	92.05	92.28
消費者ローン残高	百万円	84,048	92,421	96,526	101,974	111,672
うち住宅ローン残高	百万円	81,091	90,337	95,326	101,171	111,035
有価証券残高	百万円	66,507	56,812	69,762	69,058	77,796
1株当たり純資産額	円	1,290.75	1,162.34	1,323.27	1,287.88	1,333.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	23.06	16.12	31.01	32.70	13.14
自己資本比率	%	6.36	5.66	6.16	5.73	5.70
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.93	11.00	10.82	10.60	10.64
自己資本利益率	%	1.62	1.14	2.16	2.24	0.88
配当性向	%	21.67	31.00	16.12	15.28	38.02
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	461 [93]	492 [88]	514 [82]	524 [77]	529 [75]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算出にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第138期(平成24年3月期)中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。